



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社 エックスネット 上場取引所 東
 コード番号 4762 URL <https://www.xnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 坪田 浩司 TEL 03-5367-2201
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,658	6.7	1,021	18.7	1,011	19.2	542	△6.6
2025年3月期	5,300	△4.5	860	△19.3	849	△22.9	581	△21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	129.89	—	17.6	15.8	18.0
2025年3月期	128.74	—	10.2	10.2	16.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,119	3,258	53.2	779.57
2025年3月期	6,680	2,921	43.7	699.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,258百万円 2025年3月期 2,921百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,246	△8	△1,505	1,188
2025年3月期	837	1,263	△3,682	1,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	217	35.0	5.2
2026年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50	236	36.6	6.4
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		65.0	

(注) 2027年3月期(予想)配当金の内訳 第2四半期末 ベース配当25円00銭 エクストラ配当10円00銭
 期末 ベース配当25円00銭 エクストラ配当10円00銭

※ベース配当・エクストラ配当の詳細については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	3.0	350	△29.3	350	△27.4	225	20.6	53.83
通期	5,800	2.5	700	△31.5	700	△30.8	450	△17.1	107.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,261,600株	2025年3月期	8,261,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,081,693株	2025年3月期	4,081,628株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,179,920株	2025年3月期	4,515,464株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）、執行役員及び従業員を対象とする株式報酬制度の導入により採用した信託口が保有する当社株式（2026年3月期800,000株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標となる経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 売上高

当社は、社会的存在意義であるパーパスを「資産運用業界に新しい価値を生み出し、社会の今と未来を支える」と定めております。当社はパーパス実現に向け、資産運用管理ソリューション「XNETサービス」の提供を通じて、資産運用業界におけるあらゆる課題解決に貢献することで、よりよい社会の基盤作りと更なる発展を目指してまいります。

資産運用管理ソリューション「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

これらのうち、アプリケーションサービス、SOサービスおよびAMOサービスのなかで継続的なシステム保守サービスについては、当社の安定的な収益基盤を支えるコアサービス（コア売上）として捉え、より積極的にビジネス拡大を推進しております。

(アプリケーションサービスの状況)

アプリケーションサービスのうち、主力である有価証券管理システムについては、機関投資家の有価証券管理実務を支えるシステムとして改良・更新を続け、安定的にサービスを提供しております。併せて「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」として他社システムとの積極的な連携を推進し、常に新規サービスを創出しております。これにより、従来の投信投資顧問業界や生損保業界に加えて、地方銀行および信用金庫への導入も拡大しつつあるとともに、既存顧客の解約も僅かであり、有価証券管理システムは当社業績を支えるサービスの柱として、当期においても引き続き堅調に推移しております。

遺言代用信託を始めとする個人向け信託管理システムについては、高齢化社会の進行による市場規模の拡大とともに、地方銀行等の金融機関において信託商品のバリエーションが多様化しており、当社システムの機能拡充が進んでおります。当社は、当市場におけるシステムベンダーとしての地位を確立しておりますが、一方で新規顧客獲得ペースはやや鈍化しております。しかしながら、既存顧客に対する解約制限付信託管理などオプションサービスの展開等により、サービス規模は拡大し続けております。

融資管理システムについては、生損保業界に対する提供が順調に拡大していることに加え、地方銀行への導入も拡大しつつあります。昨今の金利環境の変化を受けて、融資は機関投資家の資産運用の手段として重要度を高めており、融資管理システムは生損保、銀行を始めとしてさらなる事業規模拡大が見込まれます。

以上の通り、アプリケーションサービスについては全体として安定的に推移していることに加えて、マーケットデータ等の仕入を伴う一部サービスについては、仕入コスト増加に伴う利用料改定も寄与し、売上高としては前期比増収となりました。

(AMOサービスの状況)

顧客である機関投資家においてIT人材が不足するなか、当社が長年蓄えてきた金融システム関連の知見およびサポート力が評価され、コア売上につながる継続保守案件（月額AMOサービス）は引き続き拡大しております。また、採算性の低いスポット案件からは撤退したものの、比較的規模の大きい複数のシステム導入案件（スポットAMOサービス）受注のほか、人財投資等によるコスト増を吸収するため単価の改定を進めたこと等もあり、AMOサービスについては前期比増収を確保しております。

(SOサービスの状況)

SOサービスについては、投信・投資顧問会社向けサービスが引き続き堅調であるほか、生損保業界に対しても徐々にサービス規模を拡大した結果、前期比増収となっております。生損保業界へのSOサービス展開については、現在も複数の会社に対して導入準備を進めております。

以上のような要因により、2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の売上高は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が5,650百万円（前年同期比6.7%増）となり、機器販売等を含めた売上高は5,658百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

売上高の内訳は下表の通りです。

品目	2025年3月期		2026年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
(1) XNETサービス	百万円 5,297	% 99.9	百万円 5,650	% 99.9	% 6.7
アプリケーションサービス	3,836	72.4	3,980	70.4	3.8
AMO・SOサービス	1,460	27.6	1,669	29.5	14.3
(2) 機器販売等	3	0.1	7	0.1	156.8
合計	5,300	100.0	5,658	100.0	6.7

また当社は、2023年3月期より4カ年の中期経営計画を策定し、このなかで新たに売上を以下の区分に分け、管理することといたしました。

- ・コア売上：サブスクリプションモデルにより安定的に売上を確保できるセグメント
(対象サービス) アプリケーションサービス、AMOサービス(月額)、SOサービス
- ・スポット売上：コア売上を維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上
(対象サービス) AMOサービス(スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益基盤の確保につながるものと捉え、2026年3月期におけるコア売上高50億円の達成を目標として掲げておりました。中期経営計画の最終年度となる当期においてはコア売上高4,936百万円、前年同期比4.7%増となりましたが、達成率98.7%とわずかに目標未達となりました。

前述の通り、比較的採算性の低いスポット案件からの前期での撤退完了による減収影響が第1四半期で収束し、第2四半期以降スポット売上高が前年同期比増加に転じるとともに、コア売上高については継続的に拡大し、総売上高に占める割合も87.2%と高水準を維持しております。

② 営業利益、経常利益、当期純利益

当期の利益につきましては、営業利益1,021百万円(前期比18.7%増)、経常利益1,011百万円(前期比19.2%増)、当期純利益542百万円(前期比6.6%減)となりました。

第3四半期までの傾向と同様、当期は人財投資による労務費の増加や役員に対する株式報酬コストおよび採用コストなど販管費の増加が利益を圧迫しました。一方、NTTデータグループからの離脱に伴う一過性コストが前期で収束しており、増収効果も含め、全体として利益押し上げ要因が上回ったことから、利益については大幅に改善しました。結果として、通期の営業利益率は18.0%と、当社が中期経営計画のなかの目標の一つとして掲げる営業利益率15.0%を上回る水準となっております。

また、2025年7月31日付けで公表いたしました「特別損失の計上、業績予想の修正および配当予想の据え置きに関するお知らせ」の通り、株式報酬制度の導入に伴い特別損失を計上した結果、当期純利益は542百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、主に有価証券の減少により前期末比561百万円減の6,119百万円となりました。負債につきましては、主に短期借入金の減少により前期末比898百万円減の2,861百万円となりました。純資産につきましては、主に繰越利益剰余金の増加により前期末比336百万円増の3,258百万円となり、自己資本比率は53.2%(前期末43.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,188百万円(前期末比267百万円減)となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,246百万円(前期は837百万円の獲得)となりました。主に営業収入が増加したこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8百万円(前期は1,263百万円の獲得)となりました。主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,505百万円(前期は3,682百万円の使用)となりました。主に短期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	84.6	86.5	85.9	43.7	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	91.2	89.8	104.2	85.5	101.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	3.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	38.8	61.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、いずれのサービスについても引き続き堅調な推移を見込んでおり、コア売上・スポット売上ともに増収を見込んでおります。次期は新中期経営計画の初年度であり、新たに2030年3月期におけるコア売上高56億円の達成を目指して活動してまいります。

利益につきましては、次期においては、人財投資をはじめ積極的な追加投資を予定していることから、利益額の減少および利益率の低下が見込まれます。

以上から、次期の通期業績予想については、売上高5,800百万円(前期比2.5%増)、営業利益700百万円(前期比31.5%減)、経常利益700百万円(前期比30.8%減)、当期純利益450百万円(前期比17.1%減)を見込んでおります。

なお、当社は新中期経営計画のなかで、営業利益に人財投資額(人件費)とシステム投資額(減価償却額)を足し戻して算出する調整後営業利益を、経営指標の一つとして新たに採用することに致しましたが、次期の調整後営業利益については、3,545百万円を見込んでおります(当期実績は3,461百万円)。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来、安定的・積極的で、かつ「減配しない会社」を基本とした株主還元を配当政策として掲げております。

当期の業績については概ね予想通りの水準を達成しており、以上の方針を踏まえ、当期については2026年1月30日公表の配当予想通り期末配当を25円とし、年間配当47.5円とします。

なお、当社は新中期経営計画のなかで、従来の配当政策を転換し、配当をベース配当(基準配当)とエクストラ配当(追加配当)に分け、安定的な株主還元とBSマネジメント強化の両立を目指す、新たな株主還元方針を掲げることに致しました。

次期につきましては、以上の方針を踏まえ、ベース配当として年間50円、エクストラ配当として年間20円(合計70円、配当性向65.0%)を予定しております。これに伴い、「減配しない会社」を基本とする配当政策は撤回することといたしますが、株主還元方針の詳細については2. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略における、BSマネジメントに関する方針をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

<eXcellent Companyとして当社が目指すもの>

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、NTTデータグループを含む協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

そのために、当社は祖業であるアプリケーションに加えて、AMO、SOを展開してきました。今後もこの3つのサービス形態を中長期的に成長させ、プロダクトミックスを構築していくという方針を継続してまいります。

・主力のアプリケーションのなかで、当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできない重要な戦略サービスとして、以下のサービスを積極的に展開します。(5本の矢)

- ① 機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス
- ② 生命保険/損害保険向けの有価証券管理サービス
- ③ 生命保険/損害保険向けの融資管理サービス
- ④ 地方銀行向けの個人向け信託管理サービス
- ⑤ 全業態向けのオルタナティブ資産管理サービス

* また、当社だけで提供できないサービスについては、積極的な連携サービスを展開してまいります。

- ① AMO (Application Management Outsourcing) = システム運用受託
当社から人財を提供して、お客様の社員の代わりに業務を行います。

内容はシステム導入や基盤の運用保守・更改などです。

- ② SO (Smart Outsourcing) = 業務プロセス受託

お客様から当社へ業務移管をする形となり、業務そのものを当社で引き取ります。

内容は経理処理やレポート作成などです。

* 特に、SOは当社のアプリケーションに次ぐ、2つめの柱になると考えております。さらに、「投信・投資顧問向けの会社設立支援サービス」にも力を入れることにより、アプリケーションからAMO、SOまで一体で提供することにも力を入れてまいります。

この戦略のもと、2022年4月の東証新市場区分において、当社は「スタンダード」市場を選択いたしました。

今後は、当社のペースでプライム市場の基準に適合する企業を目指し、企業価値向上と持続的成長を目指します。そのために、必要な成長戦略と保有資産の有効活用に全力で取り組んでまいります。具体的には持続的成長のための投資と株主還元です。

そこで、2022年6月に当社初の中期経営計画(2022~2025年度)[以下、「前中計」と記載]を策定し、社内・社外に向けて公表いたしました。一言で言えば、当社の「稼ぐ力」と「使う力」を、磨き上げるための決意表明としてまとめたものです。

そのなかで、前中計から新しいサービス分類を定義しました。具体的には、コアとスポットの2つです。

- ・コアとは、サブスクリプションモデルにより、月額定額で安定的に売上を確保できるサービスで、アプリケーション、月額で頂くAMO、そしてSOのことで、(現在、売上高の9割弱を占めています。)
- ・スポットとは、コアを増やすために必要ではありますが、あくまでも一過性の売上で、新規導入や基盤更改のためのAMOのことで、

今後はこのコアに注力することが、当社の経営基盤の強化につながると考え、2つの分類を定義いたしました。前中計の最大の事業戦略は、コアに注力し、拡大し、高い収益率の維持を目指します。このコアへの注力が当社の経営基盤を強化し、更なる企業価値向上につながるのです。

そして、2024年5月には発行済株式数の50%弱に当たる自己株式取得を行い、NTTデータグループを離脱し、「新生エックスネット」がスタートしました。

それと同時に、2024年6月27日に当社の社会的存在意義であるパーパスを「資産運用業界に新しい価値を生み出し、社会の今と未来を支える」と定め、公表いたしました。当社はパーパス実現に向け、「XNETサービス」の提供を通じ、資産運用業界におけるあらゆる課題解決に貢献することで、よりよい社会の基盤作りと更なる発展を目指してまいります。

そして、2026年3月末で4年間の前中計が終了いたしました。振り返りとして、経営目標は以下の3つ(①コア売上高50億円、②営業利益率15%、③ROE8%)でした。

結果は、コア売上高は49.3億円とわずかに目標未達でしたが、営業利益率は18.0%、ROEは17.6%と目標を大きく上回りました。また、その期間中に見えてきた課題があります。

1つは更なる資本効率化、もう1つが人財採用です。

この2つの課題を解決するために、前中計の方針をベースとした新中期経営計画[Next STEP 2029](2026~2029年度)[以下、「新中計」と記載]を策定し、2026年4月30日に、まず新中計(骨子)を公表いたしました。

この新中計を策定するにあたって、私たちはもう一度作る目的を確認しました。結論として、パーパス実現のためには、お客様(顧客市場)、現・役職員とこれから社員になる人(人財市場)、そして投資家(資本市場)の3つの市場から選ばれ続ける企業でなければなりません。そして、長期的に利益を稼げる会社になるため、この4年間は人財投資・システム投資を積極的に推進するとともに、戦略的な株主還元を行う必要があると認識いたしました。つまり、持続的成長の基盤となる「稼ぐ力」を得るために、より一層「使う力」に注力し、強化するということです。

そこで、新中計期間に2つのことを実行いたします。

「積極的な投資」と「BSマネジメント」です。

まず、「積極的な投資」です。

これまで以上に、以下の2つのことに注力いたします。

- ① 人財投資：サービスを作り出す豊富なノウハウを持ち、高い専門性を持った社員に対しての投資
- ② システム投資：サービスの根幹であるアプリケーションへの投資

これらを着実に実行することにより、当社の提供するアプリケーション・AMO・SOの各種サービスが、より多くのお客様に利用されるようになり、ビジネスそのものが拡大していきます。まさに、当社パーパスの実現そのものです。

次に、「BSマネジメント」です。

具体的には、戦略的な株主還元を行ってまいります。

まず、配当方針につきましては、これまで安定的、積極的で、かつ「減配しない会社」を基本とした株主還元を実施すると宣言しておりましたが、新中計ではもう一段踏み込んだ新しい株主還元方針を発表することにいたしました。

1つは、当社として初めて配当性向(信託保有株式(J-ESOP、BBT-RS)向け配当を含む配当金総額を基準として算定するため、決算短信のサマリー情報等にて開示する数値とは異なることがある)の目標を発表いたします。目標は50%~100%です。

もう1つは、配当種類をベース配当とエクストラ配当の2種類に分けて還元いたします。安定的な株主還元としてのベース配当(基準配当)と積極的かつBSマネジメントとしてのエクストラ配当(追加配当)です。エクストラ配当は期中の業績を元に、每期変動させる予定です。つまり、配当可能原資をできるだけ配当するという方針です。結果として、これまでの減配しない方針は撤回となります。

加えて、新たな取組みを開始します。

- ・早期の配当支払：期末配当は株主総会議案とせず、取締役会で決議し、速やかに支払います。
- ・配当の事前公表：中間・期末配当の単価を権利付き最終日より前に公表いたします。つまり、配当単価を確認のうえで売買可能ということです。特に、エクストラ配当は変動させる予定ですので、事前

に確認をおこなうことができます。

次に、株主優待につきましては、前中計に引き続き、新中計期間も継続することを決定いたしました。従来と同じ条件で、対象株主に対してプリペイドカードを贈呈いたします。また、早期配布を実現するために、3月末分については6月上旬の招集通知に同封いたします。

以上が、新しい株主還元方針となります。

最後に、当社の長期ビジョン[Core 100]をご説明いたします。

当社が新中計を着実に実行していくことにより、将来的(15~20年後)には、コア売上高100億円、ROE20%を目標とします。より持続的な成長を実現し、更なる企業価値向上を目指してまいります

時代は当社にとって追い風です。資産運用立国の旗印のもと、当社は更なる成長を目指します。そして、今後も引き続き「新生エックスネット」として、より柔軟で自由度の高い発想で会社経営を行い、より積極的な姿勢で新たな投資や株主還元をおこなってまいります。

(3) 目標となる経営指標

当社は、2026年4月30日公表の新中計(骨子)のなかで、以下の目標を掲げております。

- ① コア売上高56億円の達成
- ② 調整後営業利益38億円の達成
- ③ ROE15%以上

2026年度を新たな中期経営計画の初年度として、目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

また、パーパス実現に向けた当社のミッション、ビジョンは以下のとおりです。

まず、ミッションは以下の2つであると考えております。

- * 資産運用業界の業務の先生になる。
- * 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

具体的には、資産運用業界のコストを下げ、そして、業務のプロまたは先生として、フロントからミドル・バックまでのあらゆる業務について、お客様から相談して頂けるワンストップ・ソリューション・カンパニーになるということです。

しかも、当社がすべてのソリューションを持つのではなく、お客様が望むどのサービス、どのシステムともつなぎ、共生する、いわゆる「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」になることです。

また、ビジョンは「三方よし→四方よし」の実現という考え方で、最終的には日本国民全体の財産の形成に貢献できると信じております。「買い手よし」は顧客である資産運用業界、「売り手よし」は当社、「世間よし」は日本経済、国民の皆様、そして「未来よし」はこの3者全員に対してです。今後はこの四方よしの実現に向けて努力をしていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

1つは、当社の使命を果たすために、大切なものは優秀な人財の獲得です。当社サービスを継続的に維持・発展させていくためには、何よりもまず「優秀な人財」の確保が必要です。当社の社員は、一般的な分業体制のIT企業とは異なり、「ワンストップバリューチェーン」を実現できる多能工な人財に特徴があり、この人財こそが競争優位の源泉になっています。

一方で、当社が求めるスキル・経験を備えたジュニア層(若年層)は、現在の人財市場では極めて希少であり、実質的には存在しないと認識しております。そのため、当社では未経験であっても、当社の存在意義に共感し、その実現に貢献し、将来的に専門家として成長したいという志を持った人財を採用して、長期的に育成していく方針をとっております。

こうした方々に、入社して頂き、当社で成長し、成果を出して頂くためには、その期待と役割に見合った魅力的な報酬制度(人事制度)が欠かせません。また、報酬制度は一度整備すれば完結するのではなく、事業環境や人財市場の変化を踏まえながら、継続的に維持・改善していくことが重要と考えております。

もう1つの課題は、その人財の育成です。

ただし、人財育成には長い時間がかかります。当社の社員は、高い専門性を持つ人財であることだけにとどまらず、「お客様や市場のニーズ・環境変化に応じて新たなサービスを生み出すことのできるスペシャリスト人財」であることが求められます。

そして、その実現には多数の案件への参画を通じて幅広いスキルと人間力を培う必要があるため、以下の2つが必要です。

- ① お客様の本質的な課題に向き合える案件を安定的に獲得し続けること。
- ② より高度なスキル習得につながる、難易度の高い案件へ積極的に登用すること。

当社としては、これらの取り組みを常に意識し、継続的な事業運営を実施できるかが重要です。また同時に、社員一人ひとりが高い自覚・自律性を持ち、効率的に成果を出すという生産性向上を意識することも欠かせない要素と考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,027	1,188,937
売掛金	347,309	481,913
有価証券	300,000	—
契約資産	62,660	45,992
前払費用	48,472	47,885
その他	6,327	7,687
流動資産合計	2,220,796	1,772,415
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	92,654	92,654
減価償却累計額	△48,066	△52,339
建物(純額)	44,587	40,315
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	233,830	246,626
減価償却累計額	△186,126	△202,246
工具、器具及び備品(純額)	47,703	44,380
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	—	11,580
減価償却累計額	—	△137
機械装置及び運搬具(純額)	—	11,442
有形固定資産合計	92,291	96,138
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	1,016,166	1,046,417
ソフトウェア仮勘定	204,587	233,995
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,221,747	1,281,405
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	2,697,866	2,498,102
敷金及び保証金	201,601	204,169
繰延税金資産	245,860	262,340
その他	797	5,028
投資その他の資産合計	3,146,125	2,969,640
固定資産合計	4,460,164	4,347,184
資産合計	6,680,960	6,119,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,500,000	1,200,000
未払金	319,619	330,943
未払費用	35,399	39,245
未払法人税等	112,344	235,787
未払消費税等	17,485	82,056
前受金	143	16,435
預り金	17,394	17,560
賞与引当金	123,712	141,975
株式給付引当金	—	7,389
役員株式給付引当金	—	22,462
流動負債合計	3,126,098	2,093,856
固定負債		
退職給付引当金	604,052	602,499
株式給付引当金	—	134,190
資産除去債務	19,498	19,659
その他	9,510	10,869
固定負債合計	633,061	767,219
負債合計	3,759,160	2,861,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,619,101	6,899,920
利益剰余金合計	6,636,498	6,917,317
自己株式	△5,959,158	△5,903,252
株主資本合計	2,921,800	3,258,524
純資産合計	2,921,800	3,258,524
負債純資産合計	6,680,960	6,119,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
役務収益	5,297,579	5,650,604
商品売上高	3,013	7,738
売上高合計	5,300,593	5,658,343
売上原価		
役務原価	3,794,687	3,867,162
商品売上原価		
当期商品仕入高	2,478	6,186
合計	2,478	6,186
商品売上原価	2,478	6,186
売上原価合計	3,797,165	3,873,348
売上総利益	1,503,427	1,784,994
販売費及び一般管理費		
業務委託費	84,227	113,928
給料及び手当	276,384	322,420
賞与引当金繰入額	8,177	8,179
株式給付引当金繰入額	—	3,944
役員株式給付引当金繰入額	—	22,462
退職給付費用	4,407	7,510
法定福利費	27,771	30,446
賃借料	15,908	16,330
支払手数料	120,758	117,820
租税公課	49,223	53,662
減価償却費	20,065	23,759
その他	35,843	43,232
販売費及び一般管理費合計	642,766	763,700
営業利益	860,661	1,021,294
営業外収益		
受取利息	891	2,750
有価証券利息	30,020	26,030
雑収入	244	1,004
営業外収益合計	31,156	29,785
営業外費用		
支払利息	21,548	20,239
支払手数料	21,000	18,950
その他	36	—
営業外費用合計	42,585	39,189
経常利益	849,232	1,011,891
特別損失		
株式給付引当金繰入額	—	122,764
特別賞与等	—	13,692
特別損失合計	—	136,457
税引前当期純利益	849,232	875,433
法人税、住民税及び事業税	271,400	349,000
法人税等調整額	△3,510	△16,480
法人税等合計	267,890	332,520
当期純利益	581,342	542,913

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	783,200	1,461,260	—	1,461,260	17,397	6,255,732	6,273,130	△51	8,517,538	8,517,538
当期変動額										
剰余金の配当						△217,974	△217,974		△217,974	△217,974
当期純利益						581,342	581,342		581,342	581,342
自己株式の取得								△5,959,106	△5,959,106	△5,959,106
自己株式の処分										—
自己株式処分差損の振替										—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	363,368	363,368	△5,959,106	△5,595,738	△5,595,738
当期末残高	783,200	1,461,260	—	1,461,260	17,397	6,619,101	6,636,498	△5,959,158	2,921,800	2,921,800

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	783,200	1,461,260	—	1,461,260	17,397	6,619,101	6,636,498	△5,959,158	2,921,800	2,921,800
当期変動額										
剰余金の配当						△206,099	△206,099		△206,099	△206,099
当期純利益						542,913	542,913		542,913	542,913
自己株式の取得								△89	△89	△89
自己株式の処分			△55,995	△55,995				55,995	—	—
自己株式処分差損の振替			55,995	55,995		△55,995	△55,995		—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	280,818	280,818	55,905	336,724	336,724
当期末残高	783,200	1,461,260	—	1,461,260	17,397	6,899,920	6,917,317	△5,903,252	3,258,524	3,258,524

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	5,270,764	5,556,700
原材料又は商品の仕入れによる支出	△2,767	△6,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,208	64,571
人件費の支出	△2,081,879	△2,154,317
外注費の支出	△1,262,646	△1,255,215
その他の営業支出	△674,682	△737,263
小計	1,214,580	1,468,288
利息及び配当金の受取額	31,304	29,703
利息の支払額	△21,548	△20,239
法人税等の支払額	△387,301	△230,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,035	1,246,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,992	△31,298
無形固定資産の取得による支出	△506,267	△474,929
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
投資有価証券の償還による収入	200,010	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△471	△2,568
関係会社預け金の預入による支出	△1,313	—
関係会社預け金の払戻による収入	1,482,589	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,263,553	△8,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,300,000
自己株式の取得による支出	△5,965,106	△89
配当金の支払額	△217,594	△205,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,682,701	△1,505,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,582,112	△267,089
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,139	1,456,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,456,027	1,188,937

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	699.00円	779.57円
1株当たり当期純利益金額	128.74円	129.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	581,342	542,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	581,342	542,913
期中平均株式数 (株)	4,515,464	4,179,920

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。